

# 北朝鮮の「自立的民族経済論」 —北朝鮮経済はなぜ韓国経済に追い抜かれたか—

91K052 北村東吾

- はじめに
- 第1章 北朝鮮経済の概要
  - 1. 北朝鮮の概要
  - 2. 北朝鮮・韓国を比較して
  - 3. 北朝鮮が発表する数字等について
  - 4. 「新年の辞」について
- 第2章 「自立的民族経済論」と北朝鮮経済構造
  - 1. 「自立的民族経済論」
  - 2. 自立的民族経済論の欠点
  - 3. 北朝鮮の経済構造
- 第3章 北朝鮮経済衰退の諸要因
  - 1. 過去から続く諸要因
  - 2. 資源・エネルギー事情
    - a) 石炭
    - b) 石油
    - c) 電力
    - d) 地下資源
- 3. 鉄道事情
- 4. 現在の状況からみる諸要因
  - a) 経済に対する指導の力不足
  - b) ノルマ主義から脱却できない点
  - c) 輸出産業問題
  - d) 国防費の負担削減ができない点
- 第4章 北朝鮮の各経済計画
  - 1. 各経済計画の実施結果
    - a) 戦後復旧3ヵ年計画
    - b) 5ヵ年計画
    - c) 第1次7ヵ年計画
    - d) 6ヵ年計画
    - e) 第2次7ヵ年計画
    - f) 第3次7ヵ年計画
  - 2. 韓国の経済開発計画と比べて
- 終章 北朝鮮の復興を考える

## はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」とする）は、「チュチェ(主体)思想をあらゆる活動の指導指針として、社会主義的なすべての生産関係の完全支配を、民主主義的中央集権制によって行なう」と称している国である。

この国に関しては、様々な要因によって経済が混乱した状態にあると言われているが、経済実態に関しては明らかになっている点が少ない。これは、北朝鮮政府が統計数字等の公表を1960年台後半から一切中止して、外部には分からないようにしているからである。

1992年の「新年の辞」で故金日成主席が国民生活の向上を約束した「白米に肉のスープを食べ、絹の着物を着て瓦葺きの家に住むことが朝鮮人民の世紀の念願」という公約<sup>(1)</sup>も、今日では曖昧となっている状態であり、そのうえ、もとの食料難に重なる1995年8月の水害によって、報道では13万人が飢餓のふちにある<sup>(2)</sup>とされている。

1970年頃までは、朝鮮半島を二分して南の農業、軽工業地帯に対して、北は重化学工業地帯が形成され、北が工業力、経済力で優位に立っていたとされる。なぜ、今日では経済の逆転が起きたのか、なぜ北朝鮮は、経済の衰退が起こり貧しくなったのか。この問題について、その要因となるものを北朝鮮の経済体制の基本理論である「自立的民族経済論」を手がかりに考え、また、1947年以来46年間にわたって経済の基本としてきた各経済計画と、その結果に係る

政策の変化を読む。それにより、北朝鮮が今日までの経済路線をどのような意図のもとに建設しようとしたのかを考え、「1993年の韓国の1人当たりGNPが7466ドルであるのに比べ、北朝鮮がおよそ8分の1に当たる904ドル<sup>(3)</sup>とされる経済格差の要因を検討することをこの論文の目的とする。

## 第1章 北朝鮮経済の概況

### 1. 北朝鮮の概況

今日の北朝鮮の食料事情を、1995年12月27日付の韓国の『東亜日報』朝刊では、深刻の一途をたどっているとしている。また、2000万人国民のうち700万人は国家からの配給が途絶えた状況だと伝え、このなかで最も窮迫しているのは咸鏡南北道、慈江道などの山岳地帯であるとしている<sup>(4)</sup>。

咸鏡南北道といえば、鉄鉱石、マンガン鉱石、クローム鉱石などの鉱物資源の宝庫であり、慈江道もモリブデン鉱石、鉛、亜鉛鉱石が豊富なことで有名な地域である。元来の情報や認識によれば、労働者として最も優遇されているはずであるこれらの地域の人々に対して、食料援助もままならない状況にあるとは考えられないことである。しかし、現実には北朝鮮の経済は1990年代に入ってマイナス成長が続いており、食料、燃料不足が深刻化、それに加えて1995年8月の水害が甚大な被害を与え、国際情勢を揺るがすほどの危機に直面している。

### 2. 北朝鮮・韓国を比較して

朝鮮半島を二分する韓国、北朝鮮の経済力の格差が生まれた一つの要因に、韓国の急速な工業化の成功がある。

初めて経済計画が実施された1947年から、北朝鮮は絶えず韓国の経済発展を自国の経済と比較し、それに対抗して経済計画を策定してきた。したがって、生産手段の社会主義的所有と計画に基づく資源の配分を特徴とする北朝鮮の経済計画は、韓国に大きく影響されていることになる。

北朝鮮の人口は1992年現在約2233万6千人で、韓国の約4366万3千人に比べれば半分程度にすぎないが、面積は北朝鮮が約12万2100平方キロメートルであるのに対して、韓国は9万9300平方キロメートルと、北朝鮮の方が1.3倍大きい。経済成長率で見れば北朝鮮が-7.6%となり、韓国は4.7%の成長率を示している。輸出では北朝鮮の10.2億ドルに対し、韓国は766.3億ドル、輸入では、北朝鮮が16.4億ドルで韓国は817.8億ドルとなる。国家予算の規模では北朝鮮が184.5億ドルであるのに対し、韓国は429億ドルと、ここまですみれば圧倒的に韓国の経済力が上だということが分かる<sup>(5)</sup>。しかし、これらのデータのなかで北朝鮮が韓国を上回っているものはいくつかある。鉄鉱石生産や石炭生産がそれだが、経済格差を考えるなかで最も注目しなければいけないものは北朝鮮の軍事費である。北朝鮮の軍事費こそが経済計画路線の起源に関係する大きな特徴とされている。軍事費だけを見れば北朝鮮は、55.4億ドルと韓国の111.9億ドルの半分ほどしかないが、国家予算内に占める軍事費の割合を見れば、韓国の26.1%に対して北朝鮮は30.0%と高いことが分かる<sup>(6)</sup>。経済に限界が見え、貧困の一途をたどり続けている状況から見れば、経済のバランスを度外視しているとしか見えない。発展途上国にもかわらず、過重な軍事費の支出によってひずみを持った経済運営を強いられている構造、「民生よりも軍事を優先する」<sup>(7)</sup>という重工業化偏重が、北朝鮮の経済の発展を阻害していると言っても過言

ではない。(表1-1参照。これは北朝鮮と韓国の推定されるあらゆるデータをまとめたものである。)

表1-1 北朝鮮と韓国：経済力比較 (1992)

|             | 北朝鮮    | 韓国     |
|-------------|--------|--------|
| 人口(千人)      | 22,336 | 43,663 |
| 面積(千km)     | 122.1  | 99.3   |
| GNP(億ドル)    | 943    | 6,749  |
| 経済成長率(%)    | -7.6   | 4.7    |
| 国家予算(億ドル)   | 184.5  | 429    |
| 軍事費(億ドル)    | 55.4   | 111.9  |
| 軍事費/国家予算(%) | 30.0   | 26.1   |
| 輸出(億ドル)     | 10.2   | 766.3  |
| 輸入(億ドル)     | 16.4   | 817.8  |

〈出所：『サピオ北朝鮮世紀末読本』  
小学館、1994年、p.1。韓国  
銀行のデータと韓国国防白書  
に基づく〉

### 3. 北朝鮮が発表する数字等について

北朝鮮が「系統的な経済状況の数値」を発表しなくても、これらのようにあらゆる角度から実態を推測することはできる。しかし、これらのデータも北朝鮮が発表する「達成データ」を基本にした推測であり、確実なものではない。特に北朝鮮が発表する経済計画の達成データなどは、都合のいい部分だけを都合のいい時に都合よく発表し、根拠を持たないのが現状である。発表したものも、対前年比%増とか、対計画比%超過達成とか、対何年比何倍とか、基準が定まらずまちまちな数字ばかりで、実態を推測することも困難になっている。そのうえ、たまたま実数を公表する時にも、生産能力数字や生産物量数字に限られ、この数字も不良品まで生産数字に加算される例があり、数字がとめどもなく架空化している。また電力の場合を見ても、発電した後の送電・変電・配電過程が明確になってはいなくて、途中の漏電の損失などは計り知れないものだと考えられる。また、北朝鮮では、水産業や林業なども時として都合よく工業部門に含まれたり、炭鉱と金属鉱山がまとめて採掘工業と呼ばれたり、産業分類の点でも不明なところが多くある。1984年には穀物1000万トン達成報告が発表されたが、内訳数字がなく、米、麦、雑穀、イモ、トウモロコシの割合が明確になっていない。例えば、この場合トウモロコシが大きな割合を占めたとしても、そのトウモロコシが収穫したままの芯のついたものなのか、粒だけのものなのか、また、粉にしたものなのか、それとも、水か何かで加工したものなのか、それも不明であり、計量の仕方も分からないままである。(この報告後に穀物生産の達成数字発表は一度もない。)先にも書いた1人当たり国民所得の904ドルにしても、一応は北朝鮮の発表したものを基準にした推測だとされるが、算定基礎が一切公表されず、根拠も不明である。しかも、この国民所得には、党や国家が各種施設や軍事面、対外宣伝面などに消費する分も含まれており、北朝鮮の経済計画の場合にはもともと異常に大きいとされているので、1人当たりの水準はもっと低く考えてもいいと思われる。韓国や日本の専門家の意見などで発表されるものより、旧ソ連や中国の経済専門家の意見だともっと少なく推定されているとも言われる。

#### 4. 「新年の辞」について

北朝鮮の経済動向を知るための一つの手段として、1月1日に故金日成、または金正日が、お祝いとして発表してきた「新年の辞」<sup>(6)</sup>を読む方法がある。しかし、この「新年の辞」についても大きな問題があり、それは毎年発表されるとは限らないことである。今年（1996年）においては去年同様に「新年の辞」の発表はなかった。代わりに今年も去年同様に平壤放送を通じて、労働党機関紙である『労働新聞』、人民軍機関紙である『朝鮮人民軍』、朝鮮社会主義労働青年同盟機関紙『労働青年』の3紙の共同社説を発表した<sup>(9)</sup>。そのなかで経済面に関することをピックアップすると、今年の課題として、「思想、経済、軍事の3分野で社会主義陣地を固めること」を「首班」金正日書記の言葉として挙げている。そして、今年も故金日成の遺徳を利用して「遺訓統治」を続ける様子を示した。経済難、食料難により悪化した国内の危機をどうにかしたいという金正日の思いがよく分かる。以前までは3分野といえば、「思想、技術、文化」などが挙げられていたが、今年は経済、軍事と北朝鮮の問題を率直に挙げている。

そして、北朝鮮では神とされる故金日成の遺訓に頼っている点や、強く思想の統治を挙げている点などからも、食料難で暴徒化する恐れのある国民の動揺を防ごうとする意図が見える。さらに、隣国の韓国や日本、または米国を牽制するかたちで軍事面での突出を示している。これも食料難による国民の動揺を、韓国の脅威に意識を向けさせることによってそらそうとしているものだと考えられる。またこれは、対米関係を最優先させ、援助を引き出す政策のために米朝関係への影響を狙ったものとも考えられる。

故金日成は、「新年の辞」でたびたび国民に対し「社会主義偉業」の達成を示し、これまで以上の党への忠誠を求めた。1992年の「新年の辞」では、時として人民<sup>(10)</sup>の代表となり、党ならびに指導幹部に感謝のメッセージを送った。また別に、今度は党ならびに指導幹部の代表として全国民に、「党のまわりに固く団結し、国家と社会の主人としての責任と役割を果たすとき、我々の社会主義はいかなる風波（1991年の「新年の辞」では帝国主義の代表として米国を挙げ、社会主義を脅かす敵だとはっきり述べている）のなかでもひきつづき勝利のうちに前進するでしょう」と発言し、感謝とともに自らの正当性を主張した。このなかではっきりしていることは、どういう状況に置かれても自国に対しては否定的に評価することはなく、あらゆる手段を使ってでも、あらゆる角度から照らしてでも肯定している。言うなれば、自分自身で自分を褒めている状態を続けているということである。しかし、この「新年の辞」も時として党の宣伝の場として、また、北朝鮮の特徴とされる「千里馬（チョンリマ）運動」<sup>(11)</sup>や、「大安事業体系」<sup>(12)</sup>などの「速度戦」を行なう際の国民に対しての意思コントロールの道具として用いられる。

## 第2章 「自立的民族経済論」と北朝鮮経済構造

### 1. 「自立的民族経済論」

北朝鮮の経済衰退を考える時、具体的な要因がいくつか浮かぶ。そして、その諸要因の元をたどれば、北朝鮮の経済の実体として、また経済建設路線の特徴として「自立的民族経済論」という考え方が挙げられる。

1945年の解放後北朝鮮は、ソ連極東軍の占領下に入りソ連政治の経済体制を導入することによって、南朝鮮<sup>(13)</sup>とは異なる体制を形成した。そして、同年8月（または12月）金日成はソウルの朝鮮共産党中央局から独立し、北朝鮮の存在を「全朝鮮民主化と祖国統一」の基地として、

また、「東アジアに対する民主主義発展」の基地として指導すること<sup>(14)</sup>が目的であるとした。たとえば、ソ連に背中を押されきた北朝鮮が、まず韓国、そしてその後に日本を含むアジア諸国・諸民族をソ連型民主主義に変えるための宣伝マン、営業マンになったということである（「戦前民主基地論」）。そして、この考え方を基に、革命の基本任務として現在につながる「政治・経済・軍事の強化を帝国主義諸国からの侵略に反対して共和国北半部の防衛と、朝鮮民族統一独立を勝ち取る力とする」という命題<sup>(15)</sup>となった。これが民主基地論（「戦後民主基地論」）と呼ばれ、自立的民族経済論の始まりとなるものである。その課題は「経済の跛行的な植民地的性格」を克服して、物質的文化的水準を向上させるために、「民族経済が自立的に発展しうる」基礎を構築<sup>(16)</sup>することである。それにしたがって1948年金日成は、「国営部門が支配的勢力を持つ方向に民族経済を発展復興させる」という目標を掲げ、これによって事実上の社会主義経済体制が形成<sup>(17)</sup>されたといわれる。1947年の北朝鮮単独政府誕生に続いて、この48年に朝鮮民主主義人民共和国が正式に誕生したこととなる。

自立的民族経済論が示す経済体制は、朝鮮戦争後に、その教訓から南朝鮮を支援しながらその一方で、戦争になった場合に即座にベストの状態に臨むことができるようにと、軍事工業を自らの手で作ることを目的としている。そして、その過程でのソ連との経済的な対立（ソ連が強制するコメコン国際分業に北朝鮮が反発した問題）や、中国との対立による経済的自立のための自給自足が、現代の経済体制につながっていると考えられている。自立的民族経済の仕組みを、その起源からみれば、まず経済建設は、ソ連モデルのスターリン体制の導入だということが分かる。党の優位のもとに中央集権体制の樹立、党と国家の癒着、指令型経済の基本的な枠組みの完成、イデオロギーとしてのマルクス・レーニン主義による統治、宣伝煽動による国民の洗脳、そして何より、金日成が党と政府機関と軍の権力を完全に掌握することを最大の目的とした仕組みといえる。

このような意味を持ち、自立的民族経済としての北朝鮮の経済は、「経済建設と並行した国防建設」を今日まで続けることになる。

## 2. 自立的民族経済論の欠点

率直に言って、自立的民族経済論の欠点は、自給自足であるがゆえに起こる閉鎖的な貿易、そして、偏った経済構造にある。つまり、国際市場社会での孤立化をもたらす経済システムであるという点である。

金日成は独自の社会主義建設のために、重工業を優先的に発展させ、経済の自立性を保障し、「工業の植民地的跛行性と技術的後進性を克服するために、社会主義的工業の基礎を築くこと」<sup>(18)</sup>に力を入れた。そして農業集団化として、小商品経済形態の残っている農村で、強制的に農民を協同組合に入れ、個人の所有物を社会主義という名の下に集団化に変えていった。この路線そのものである軽工業の発展の否定と、国民生活向上の無視が偏った経済構造を作り、開かれない国内経済と閉鎖的な市場を生む結果となっている。

朝鮮戦争から得た教訓として構成された自立的民族経済論の、「自主的で、自立経済を建設するということは、我々がすべてを自分でまかなって、十分暮らしていけるような、つまり自給自足できるような国を作ることを意味する」という考えは、基本的には南朝鮮との革命と戦争の準備のためだけのものであったのである。（金日成は、南朝鮮を解放できなかったのは、建設した兵器工場の規模が小さかったため、武器の生産が少なく、また、すべての資材を外国

に依存していたために戦争勃発後輸入物質が途絶え、生産できなくなったからと考えていた。)そして、北朝鮮にとっての自立的民族経済建設は、1962年以降のキューバ危機などからくるソ連批判のなかで、経済において、ソ連に対して北朝鮮自国の主体性を確立し強調するための手段でしかなかった。したがって、自立的民族経済は、何も特別な経済的理論も持たないまま建設され、それによる偏った閉鎖的な特徴だけが浮き彫りになった状態のまま、経済の基本理論として君臨していくのである。しかし、この自立的民族経済論も現在に近づくにつれて、ある部分変化していくことになる。1984年に施行された「合営法」(対外経済政策)がそれである。時を同じくして1984年にホン・スンウン<sup>(19)</sup>が著した『自立経済理論』では、自立的民族経済論は新しい段階に入っているとし、「人民経済の主体化、現代化、科学化」を明確にするとともに、対外経済の拡大を正当化した。それまでは、北朝鮮では、収益性を基準にした輸出構造や、国際分業にもとづく対外経済関係は、自立的民族経済に反するものとして全面的に禁止・否定されてきた。しかし、今までの考え方をひっくり返すかのように、「必要な物資は国内で生産、だが、自立的民族経済構造を構築するための生産できない生産設備や、消費財の輸入による対外経済の拡大は主体思想に反しない」と、自立的民族経済論の見直しを示している。

同時期の1982年3月に発表した金正日の言葉にも「1978年以降、自立的民族経済は完全に建設された。それは、孤立でも閉鎖でもなく、自力更生の原則で自立的民族経済を建設することは、決して門戸を閉ざして経済を建設することではない」としている<sup>(20)</sup>。これをみればただ単に、経済路線の変更を認めるのではなく、第1段階として自立的民族経済の土台を構築する時期(1947年から60年)、第2段階として自立的民族経済の体系を確立する時期(1961年から76年)、そして、第3段階として自立的民族経済建設の新しい段階としての時期(1978年から84年)と課題を踏んでまずまずの成功を収めた上での、発展的改革だとしている点が北朝鮮らしく思われる。さらにホン・スンウンは自力的かつ総合的な経済を発展させることは、決して国際的な経済的連鎖を拒否し、国家の経済の発展と人民生活の向上に必要なすべてのものを自力で生産し、供給することを意味しないとしている。つまり、自立的民族経済はすべての需要を残らず自力で充足させるということではない。そして、発展した現代経済において、限りなく増大する国内需要をすべて自力でまかなうことは、事実上、現実性がないし、また不合理である、とした。なぜならば、各国は与えられた自然経済的条件と、所与の時期に到達した生産力の発展に相応して提起される需要を充足させることはできない。だから、生産できないものを対外貿易を通じて調達するのは民族経済の自立性を損ねないし、民族経済の自立的発展を促す上で合理性を持つとホン・スンウンは結論づけている<sup>(21)</sup>。ここまで見てきて分かるように、たとえ北朝鮮独自と呼ばれる経済が失敗したという結果が出てきても、すべてのことに対して自分たちほど優秀で整った経済はないと宣伝して、その肯定する理由を党が提示している。国際協力を例にみれば、自立的民族の成果をよりどころとした国際的経済協力によって他の国々を発展させる、といったものになる。北朝鮮経済は、すでに自立的民族経済をしっかりと築いたので、どの国と合併を行なっても、堂々としており、また外国に従属する要素は全くない、ということである。西側の国とも経済合併協力を示唆するよう見えるが、単に自国の経済が危機にきていて対外経済に活力を求めているだけと考えられる。しかし、こうした政策の転換も大きな経済改革の要素になることもなく、現在に続く貿易力の低さに結びついている。

1988年を例にだせば、韓国が輸出609億9千万ドル、輸入518億1千万ドルに対し、北朝鮮は輸出17億8千万ドル、輸入31億6千万ドル。1991年では韓国の輸出718億7千万ドル、輸入815

億2千万ドル、一方、北朝鮮では輸出8億9千万ドル、輸入は16億1千万ドルとなっており、北朝鮮の貿易が占める割合が韓国との5分の1という数字となり、これまでの必要物資を自力更生により自国で賄い、対外関係に依存しないとする北朝鮮の方針が強く表われていると考えられる。

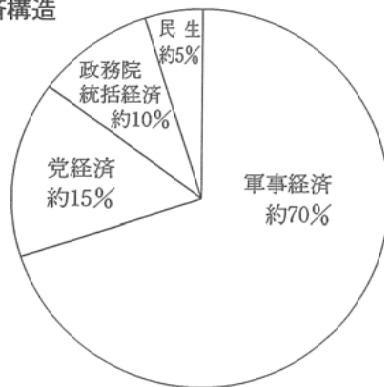
これには、北朝鮮の対外経済の考え方に問題があると見られているが、その他に、国際市場を知るための経済情報・経済予測、言い換えれば、経済を現代的に理解するための基本となる数学的な方法を持っていない自立的民族経済論の特徴が、そもそもの問題だと思われる。

### 3. 北朝鮮の経済構造<sup>(23)</sup>

現在、私たちを取り巻いている日本経済と比べると、北朝鮮の経済構造は経済の枠が多様化して全く異質なものとなっている。

普通国家の経済では第一次、第二次、第三次産業が、相互依存することによって一つの経済構造を作るが、北朝鮮の場合はこのような産業部門を全く持たずして、三つの統括構造によって独自の構成を成している。図2-1は北朝鮮の経済構造を図にしたものである。

図2-1 北朝鮮の経済構造



〈『北朝鮮Q & A 100』を参考に  
して筆者が作成。百分比は『現  
在の北朝鮮事情、闇経済、軍事  
政策』に基づき、筆者が推定し  
たもの〉

北朝鮮の経済が持つ三つの統括機関よっての経済構造は、まず一つ目に、政務院管轄の一般経済の部門、二つ目に、国防委員会管轄の軍事経済部門、そして三つ目が、金日成、正日父子と高級特権幹部が、独自に思うまま取り仕切れる党の経済部門、この三つから成り立っている。

一般経済部門は、15の政務院委員会に国内19の部(日本でいう省)や、銀行、商社などが属している。これらは一応、表向きは、物資を自己調達できて、独自の貿易商社による貿易が可能とされるが、軍事経済や党経済のほうが主流となっており、巨大な官僚機構を持っているわりには力がなく発展はしていない。

軍事経済は、龍岳山銀行、金剛銀行などの独自の銀行と商社を持ち、北朝鮮人民軍の装備や兵站を揃えるための貿易や、電力・石炭・鉄鋼・機械など基幹産業部門の中核企業を独占している。「民生より軍事」と言われる国だけに、この産業が北朝鮮経済の大半を占めているとされる。

そして党経済は、「39号室」という非公式な機関によって取り仕切られているが、すべてが

金父子の意思により思うままになる特権幹部用の経済機関である。この部門も独自の銀行として大聖銀行、ウィーンの金星銀行を持ち、金父子が独占して動かせる物資を担当する商社がある。この経済機関には、外交官の密輸などによる外貨を生む独自の特権の経済活動がある。このようにして、これらの三つの統括機関が一つになって経済構造を作っている。北朝鮮の経済構造のなかで、1990年代に次々と起きた社会主義国家の崩壊が、直接的に一般経済部門に打撃を与え、民生関係が犠牲となった。国家として経済を盛り上げるには、一般経済のパワーアップが絶対必要だと思われるが、北朝鮮の経済構造は、経済計画が始まった頃から軍事と党の経済を主流としてのものだったので、それが続く限り、一向に発展することもなく、反対に最近の食料難、経済危機のように衰退していく一方である。

### 第3章 北朝鮮経済衰退の諸要因

#### 1. 過去から続く諸要因

北朝鮮は今日もなお中央集権の指令(計画)経済を取り続けている国家である。そして、「社会主義イコール経済計画」という公式どおりに1947年から経済の基本を経済計画に一元化した。

北朝鮮の経済が衰退して、国際社会から落伍の一途をたどることとなった要因は数多く考えられる。オイルショック(国際外貨事情の悪化により、北朝鮮は今でも対外債務が支払えない状態にある)や、過剰な軍事費、インフラ充実(経済効果を度外視したものが多く)や、電力問題、貿易問題、歴史問題、経済制度など…。おおまかに言って、これらの要因は三つに分けられる。まず一つは、エネルギーの枯渇、つまり産業分野に絶対的に必要な諸燃料が慢性的に不足していることである。二つ目は、1945年の日本の植民地支配からの解放後から、北朝鮮が受け継いだ儒教思想による政治風土の問題点。そして最後の三つ目として、北朝鮮の経済構造、朝鮮式社会主義の行き詰まりが挙げられる。

#### 2. 資源・エネルギー事情

北朝鮮では現在、羅津・先鋒自由経済貿易地域構想をはじめ、いくつかの国家的大プロジェクトが進行している。しかし、社会の産業基盤や道路の整備・運搬システムなどは立ち遅れていて、スムーズにいったないのが現状である。その最大の要因が燃料不足である。これは、産業分野だけの問題ではない。今日の食料難に救済の手を差しのべる米や果物、卵の受入れも、北朝鮮側からの船の燃料がないのと、受け入れた食料を運ぶ交通手段の燃料がないことなどから今、ままならない現状である。それだけではなく、一般の家庭でも燃料不足のあおりを受けて、産業用燃料と同じで石炭よりも熱量が低いとされる「超無煙炭」を使わなければならない。すなわち国民の家庭生活のなかに「窯」を普及させているのである。(しかも、北朝鮮では燃料不足と言わずに、「石油などの輸入に頼った財政難を解消するために、石炭ほど火力はないが、国内で生産できる煙の出ない健康的な燃料を使用してもらっている」となかなかうまく表現しており、好評であるという感じで発表している。<sup>(24)</sup>)

##### a) 石炭

北朝鮮はもともと石油に恵まれている国ではない。代わりに石炭は豊富であり、各地域に炭田がある。石炭埋蔵量は、130億トンに達すると推定される。しかし、この石炭推定埋蔵量のうち無煙炭と有煙炭との割合は約3:1であり、そのなかでも、無煙炭の9割近くが粉炭である<sup>(25)</sup>。すなわち、製鉄所で必要とするコークスに適した粘結炭が少ないという状況である。そ



してもう一つ、そこで働く労働者が不足しているという問題もあり、北朝鮮にとって石炭は、これからもあまり産業用燃料として大きな期待をかけられないのが現状とみえる。表3-1は、各経済計画達成発表から見た石炭の生産状況である。

表3-1 石炭の生産状況(単位100万トン)

| 年     | 品 種 | 無 煙 炭 | 褐炭・亜炭 |
|-------|-----|-------|-------|
| 1984年 |     | 4.4   | 1.3   |
| 1985年 |     | 4.85  | 1.4   |
| 1986年 |     | 5.5   | 1.5   |
| 1987年 |     | 6.2   | 1.8   |
| 1988年 |     | 6.5   | 2.0   |
| 1989年 |     | 6.6   | 2.1   |
| 1990年 |     | 6.7   | 2.2   |

〈表は『アジア動向年報』各号から筆者が作成〉

## b) 石油

北朝鮮の石油は多くを中国からの輸入に頼っている。1980年代後半の最盛期には、北朝鮮は約300万トンの石油を輸入していた。(同時期の韓国は5000万トン。)しかし、1993年にはその半分となり約150万トンの石油しか輸入していない。(93年の韓国の原油輸入量は7000万トン、日本は2億トン。)内訳は中国から約90万トン、ロシアから約20万トン、その他イランなどから約30万トンの輸入となっている<sup>(26)</sup>。

これは、まず外貨不足によって多量の石油が輸入できなくなったからである。そして、旧ソ連の崩壊で石油を買い入れる先が減ったことも関係する。これらで分かるのは、現在石油不足の北朝鮮が全力を尽くしても、石油輸入能力は最高でも約150万トンしかないということである。今日、経済復興に力を入れなければいけない時に、北朝鮮が約150万トンしか集められないという現実、とても厳しく、国家崩壊の危機につながるとも考えられる。

しかし、北朝鮮は外貨があったとしても、また石油が簡単に手に入るとしても、手放しでは喜べない問題がある。これらの問題の他に石油処理能力の問題があり、北朝鮮は、製油所がロシアの国境に近い日本海側の雄基と、中国に近い烽火の2ヶ所しかなく、二つの製油所の精製能力を合わせても、わずか350万トンしかない<sup>(27)</sup>。北朝鮮にとってこれが、経済衰退の最も大きな現実的な要因と考えられる。現在は、ロシアからの石油供給がストップしているから、中国からの約100万トンの輸入だけが頼りとなっている。

## c) 電力

1989年8月30日の労働新聞は「電力増産と節約闘争を積極的に広げよう」という社説で、北朝鮮にとって電力問題が経済に大きなウエイトを占めていることを強調し、全群衆の運動による電気の節約の必要性を論じた<sup>(28)</sup>。現実的にいえば、多くの家庭では一戸に一灯の電灯さえ満足につけられず「窯」を使っている状態のなかで、「電気日用品と電熱器のようなものは必ず必要なときだけに使え」と強調している。(しかし、金日成銅像や記念碑などの建造物は特別な送電システムによって夜間ライトアップしてある。)

北朝鮮の電力不足は慢性的である。既設の発電所が老朽化してうまく作動しない。そのうえに送配電の問題として、地下に埋めてある被覆電線やビニール管に通しただけの電線、また、変電所や配電施設などの老朽化による途中の漏電からくる電力のロスが膨大な量になっていると考えられる。したがって、発電量がそのまま需要者に届いているとは到底いえない。また、地域によっては中間施設の不備などで電圧の変動が日常的に起こっており、工業生産にも支障をきたし、精密機器や家電製品などにもトラブルを起こしている。

近年の北朝鮮の発表によれば、ここ4～5年の間に大型の発電所が続々と完成し、そのうえ、全土で600以上のミニ・マイクロ発電所も大半が完成したとしている<sup>(29)</sup>。しかし、新しい発電所の建設は順調には進んでいないのが現実であり、老朽化した発電所の修理のための必要な部品や資材も欠乏して、計画どおりにはいっていないと考えられる。もし計画どおりになっても、作る人(建設責任者)と使う人(企業所責任者)が、あくまでも官僚的で互いの責任の中で運営するので、うまく噛み合わず「設備ができたが動いてない」ということが多い。

北朝鮮としては、発電設備の効率化を考え、技術改良を行なうか、水力発電や火力発電に力を入れるしかないと思われていたが、指導が行き届かない点や、水力は季節によって変わる水量変動、水の凍結、莫大な費用、火力は円滑ではない燃料の供給によりうまくはいかないままである。したがって、北朝鮮は原子力発電に向きを変えたわけだが、こちらも資金と技術がない。その過程で核開発を始めて、核問題が起こったのである。

北朝鮮が1980年に発表した「80年代10大展望目標」では、89年末には1000億キロワット時生産を目標にしていたが、これを93年達成目標に変えると発表した。そして実際は、93年12月の発表では約670億キロワット時達成となっている。これも、韓国統一院の推計で92年に247億キロワット時という数字があるだけに、北朝鮮の発表は相当過大だと思われる<sup>(30)</sup>。この量では軍事はもとより産業用や家庭などにまわすほど余裕がないのが現実で、極めて深刻なエネルギー不足・電力不足となり、これが北朝鮮の米国・韓国・日本との核問題のなかで、軽水炉転換の条件として火力発電や重油供給などの、「代替エネルギー」供与の要求につながった。核問題は燃料供給のための駆け引きだと考えられる。

1993年12月の北朝鮮の報告によると、電力は石油がないぶん、ほとんど水力と火力から得ており、80年時点で火力125億キロワット、水力205億キロワットと発表、70年代との比較では、それぞれ2.5倍、1.78倍の増加をみたと発表した。(1986年末では、北朝鮮の発表がないため推定になるが発電量は500億から600億キロワット程度であったと考えられている<sup>(31)</sup>)そして、前にも書いたように93年の発表では約670億キロワットとなっているが、この90年代の始めあたりから、電力発電量の衰退が始まると考えられる。

#### d) 地下資源

北朝鮮は北は鴨緑江、豆満江(図們江)という二つの大河を隔てて中国、ロシアにそれぞれ接し、東と西は日本海と黄海にそれぞれ面している。東部、北部には火成活動が活発だった跡を残す山岳地帯が広がり、鉄鉱石、金、銀、鉛、亜鉛、ニッケル、モリブデン、タングステン、そして、石炭が多く取れ、地下資源、水資源ともに豊富である<sup>(32)</sup>。

主な鉱物資源の分布は、

鉄鉱石 ①磁鉄鉱：清津市の茂山鉱山、咸鏡南道の利原・虚川・徳城鉱山。

②褐鉄鉱：黄海南道の殷栗・載寧鉱山。

③褐・赤・菱鉄鉱：平安南道の价川一帯。

マンガン鉱石：清津とその周辺の富寧・明川地区、咸鏡北道南部、江原道南部。

タングステン鉱石：咸鏡南道の慶水、黄海北道の新坪、平安南道の陽徳周辺、黄海北道の万年、平安北道の朔州。

ニッケル鉱石：咸鏡北道、清津市、咸鏡南道の岐興、江原道。

鉛・亜鉛鉱石：咸鏡南道の剣徳、慈江道の界城、平安南道東南部一帯。

金鉱山：平安北道の雲山、黄海北道の遂安・笏洞、黄海南道の甕津はじめ各地。

銀鉱山：黄海北道、黄海南道に多い。

日本統治時代には、重化学工業に用いられていたこれらの豊富な地下資源を背景に、自力更生の社会主義経済建設が可能だという考えが生まれたのである。しかし、この地下資源も現在、多くの問題を抱えている。まず一つ目として、鉱業の定石として含有量の多い優良鉱脈から掘り進めるため、古くからの鉱山ほど次第に鉱石品位が低下し、採掘コストが逆に増大していく点。二つ目に、道路などのインフラ設備が遅れ、掘削・照明・送風・運搬などの近代設備やそれを動かす電力が不足しているため、生産性が上がらず、そうした基礎条件整備のために多額の資金を要する点。これらの、運搬路や採掘設備などのコスト問題や、技術の立ち遅れにより純度の高いものを生産できず、生産設備を稼働させようとしても送配電線の供給が十分でないため、電力不足による電圧変動が製品品質に大きな影響を及ぼしている点などが、金属生産の不振だけでなく、全生産分野にも深刻な影響を及ぼし、北朝鮮経済への大打撃となっている。

主な精練所としての施設は、

文坪精練所(江原道)：東海岸地域で最大。剣徳・柯銀・匡山鉱山の鉛・亜鉛鉱石から電気鉛・電気亜鉛を生産。同時に副産物として金・銀・イリジウム・ゲルマニウム・アンチモンなどを生産。

興南精練所(咸鏡南道)：電気銅、鉛、銀、ニッケル、重石、コバルト、酸化チタン、モリブデン、タングステンなどを生産。

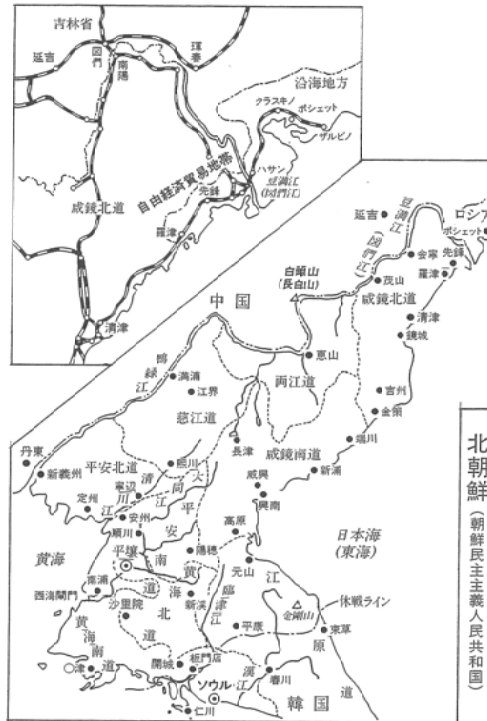
南浦精練所(平安南道)：朝鮮最大。電気銅、鉛、亜鉛、金、銀、銅を生産。副産物としてカドミウム、セレン、ゲルマニウム、水銀。

海州精練所(黄海南道)

端川精練所(咸鏡南道)：銅。

北朝鮮としては、非鉄金属、亜鉛、鉄鋼のコイル、セメントなど地下資源を利用した二次加工品が最も有望な輸出商品であるため、1980年代前半から「非鉄金属150万トン達成課題」を掲げて、剣徳鉱山の大改造・拡張を始め、主力精練所の改良等に力を入れているが、その前途は楽観できない状態である。(現在の北朝鮮の地図を示す図3-1参照。)

図3-1 北朝鮮要図



〈出所：玉城素・渡辺利夫編『北朝鮮—崩壊かサバイバルか』サイマル出版会、1995年、p.1〉

### 3. 鉄道事情<sup>(33)</sup>

北朝鮮では、鉄道が内陸の輸送手段の大部分を占めている。それは、国内内陸輸送貨物の全輸送量の86%ないし90%を負担しているといわれる。しかし、この鉄道においても泣き所とされる問題が山積みになっている。1971年から76年までの6ヵ年計画期に、党の方針として大々的な輸送システムの増強を、全人民を動員する勢いで行なった。その中でも、1975年と76年を「輸送の年」としての輸送力正常化運動、また、1977年から78年の「輸送革命200日戦闘」が最も力を入れた事業で、産業分野では大きな問題とされる輸送難解消に全力を注いだことが分かる。しかし、北朝鮮の鉄道の総延長8533キロメートルのうち548キロメートルが、レールゲージ762ミリである狭軌であり、これが輸送力の増強よりも大きな問題と考えられる。狭軌鉄道は鉄道総延長の9%に当たり、広軌鉄道（レールゲージ1435ミリ）の4分の1の輸送能力しかないのが問題である。さらにそれに加え、線路の問題として、電化区間が鉄道総延長の33%余りの2788キロメートルしかなく、そのうえ、幹線の一部を除いてほとんどの線路がいまだに単線のままである。しかし、北朝鮮にとってどんな困難があっても、鉄道政策は力を入れ続けなければいけない事業である。北方の鴨緑江～白頭山の傍をとる北部青年鉄道の工事が1980年10月から行なわれている。しかし、これも86年10月の完成予定から10年たった今も完成はしていない。北朝鮮にとって鉄道問題はさらにあり、鉄道施設の老朽化や、主要幹線鉄道が日本植民地時代の施設をそのまま継続して使用しているため枕木、レール等の破損、そして何より、国土の広さに比べ線路の絶対的不足というネックがある。北朝鮮は鉄道政策の中でも電化問題

に力を入れたいのだろうが、慢性的な電力不足状態のもとで、どのような変化がつけられるのかは疑問である。かといって、他の輸送手段を建設するのは、コスト面や、労働者の数、燃料不足が重なってもっと無理な話だと考えられる。

#### 4. 現在の状況からみる諸要因<sup>(34)</sup>

極めて厳しい状況とされる北朝鮮の経済において、現在の実態での問題として次のものが挙げられる。まず一つ目として、経済に対する指導（責任者）の力不足、二つ目として、ノルマ主義から脱却できない点、三つ目として輸出産業問題、四つ目として、国防費の負担削減ができない点などが挙げられる<sup>(35)</sup>。

##### a) 経済に対する指導（責任者）の力不足

これは北朝鮮の経済構造の問題でもあり、電力問題でも触れたが、個別担当者の責任が明確になっていない点があり、指導が行き届かないことである。官僚的縦割りシステムが極端化し、自分のやるべき範囲さえクリアすれば後は知らない、という風潮が経済の発展低下につながっている。つまり、例えば今トウモロコシを収穫したとすれば、「農業を指導した人」、「作った農家の人」、「収穫した人」、「製品加工した人」、「運搬した人」……などに責任分野が分かれる。そのなかで、収穫して加工するまでの間で、一部に病気にやられていた、または腐っていたトウモロコシがあったとすれば、そこで、作った人が悪いか、加工する人が悪いか、はたまた、指導者が悪いか、社会主義のシステムのなかで責任が明確になっていないので、その場ですべてが分断化される現象が起きるということである。さらに指導者の問題として、経済関係専門家が少なくないという現状がある。第2次7ヵ年計画の後半である1981年から85年（いわゆる「空白の2年間」）の間に、党は多くの人事ならびに機構改革を行なっている<sup>(36)</sup>。81年に各道内に総合的指導と地方の創造的指導の結合を目的とした、道経済指導委員会の設置を始め、84年に金京姫（金正日の実の妹）が党軽工業部長に就任して、軽工業に対する重視を示したという事実がある。その後も北朝鮮は、故金日成が同時期に論じた「経済管理の改善の強調」と、金正日が論じた「独立採算制」に忠実に人事の改革を大々的に行ない、対外経済関係、地方工業に力を入れたが、あまりいい成果は見られていない。（85年以降、極めて目まぐるしく変わったが、特に88年が最も激しく変化した。また、経済計画を作成する国家計画委員長が、86年2月から88年6月までに4人も変わっている。<sup>(37)</sup>）

ここでポイントとしてはっきり分かっていることは、経済関係各部、委員会の長については同じ人物が解任と任命を繰り返しているという事実である。これについては、三つの理由が考えられる。一つは、その時その時で、金父子に気に入られなければクビとなり、気に入られれば任命となる、金父子次第の不安定な人事方針。二つ目は、先にも出たが、経済関係専門家が少なくないという点。そして最後に、経済不振の責任を明確にしないようにするためのカモフラージュである。以上のような人事異動の繰り返しが続いているだけなので、経済に対する指導（責任者）の力不足は否定できない。

##### b) ノルマ主義から脱却できない点

北朝鮮は、中央集権的（計画）経済体制をとっている国家なので、計画に基づいたノルマは必ずある。そして、労働者を始め国民がノルマとなる目標のために働くのである。しかし、目標はすべてがクリアできるとは限らない。このノルマ達成が危なくなってくると、国家をあげての「運動（戦闘）」が始まるのである。最も有名なのが、故金日成主席時代に行われた「千里

馬（チョンリマ）運動」である。国家をあげて経済躍進を図ろうと、大量生産に向けて全国の工場や企業を奮い立たせるために、当時の金日成首相が全国を歩き回って現地指導した運動である。これが空を飛んで千里を走るという伝説にたとえて、「千里馬（チョンリマ）運動」と名付けられた。1957年に行なわれたこの運動は、当時のソ連のスターリン批判のあおりを受けて、北朝鮮にも台頭した反金日成運動を強権で抑え込む場でもあった。1969年に金日成が、「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」と題する論文で、加速度的経済成長を論じたことを考えれば、国家総動員運動だっただけにまずまずの成果を生んだのは間違いない。この運動の具体的な点は、公称で鉄鋼生産量年間6万トンというところを12万トンに伸ばし、1年間計画で建設が進められていた鉄道工事もわずか75日で完成させたというものであった。この運動では、驚異的な高度成長を成し遂げ、1957年からの5ヵ年計画の達成目標をわずか3年で達成し、この間の年平均成長率は36.6%、対前年比44%増という高い成長率を成し遂げた<sup>(38)</sup>。しかし、こうした運動は、突然に行なった急で無理な生産により、設備の摩耗と老朽化現象を現出した。また、この成功に味を占めた党は、膨大で困難な経済計画を次から次へと打ち出し、その都度、経済不振が表面化すれば、「今一度千里馬の大高揚を」という具合になり、この設備能力や労働能力を全く無視した超過達成運動の無理が、産業全体に狂いを生じさせる結果を生むことになる。

このようなノルマ主義の構造が生む、度々の悲劇は、金正日にも受け継がれて、1973年からの「三大革命小組」となり、新規大規模建設に着手しながら、韓国の経済発展に発奮させられて、6ヵ年計画を2年繰り上げて達成するといった無謀な目標を生み、「千里馬運動」と同じやり方で、全国家総動員で生産性を高めようとした。その後、「70日戦闘」、「200日戦闘」、「新200日運動」、「80年代速度創造運動」、「90年代速度創造運動」<sup>(39)</sup>などとひっきりなしに展開されている。物質的な現実を全く無視したこれらの運動は、極端な精神主義に過ぎず、勤労者の生活と北朝鮮経済を破滅に追い込んだ諸要因の一つといえる。

### c) 輸出産業問題

次の表3-2は1970年から79年までの北朝鮮と韓国の貿易実績をまとめたものである。（この時代の北朝鮮は6ヵ年計画、第2次7ヵ年計画にあたり、経済状態はあまり誇れる結果ではない。）

データを見る限り北朝鮮の貿易はあまり活発とはいえない。自立的民族経済建設に自力更生路線を取り、基本的に自国の資源に依存する閉鎖経済を取っているから当然だが……。社会主義国家である北朝鮮にとっての貿易相手国は、まず、社会主義兄弟国、次に非同盟諸国、そして、「朝鮮の自主権を尊重する」自由主義諸国となっている。50年代には90%以上が、60年代には80%が社会主義国との貿易だとされる<sup>(40)</sup>。しかし、北朝鮮の貿易に大きなウェイトを占めていた中ソの仲がこじれだすと、北朝鮮はどっちにもつかず、自国の工業生産の発展を図るべく資本主義国家からのプラント導入を急激に行なった。この後、対社会主義国と対資本主義国との貿易の比率は、ピーク時である1970年代前半には5割ずつだったとされる。しかし、おりからの石油ショックの影響のため、輸入設備や原材料の高騰を招き、その逆に北朝鮮の主要輸出品である鉛、亜鉛は価格が暴落するという現象が起こった。このため予定していた外貨を獲得することができず、支払い遅延が起り、現在まで続いている対外債務の累積につながる。この結果、北朝鮮の貿易は思うようには行かなくなった。さらに輸入代金の不払いがたたって、1987年8月に西欧銀行団は「デフォルト宣言」を出し、事実上北朝鮮を破産させた。日本でも

表3-2 北朝鮮と韓国：貿易実績の比較 (単位：通関基準100万ドル)

| 区分<br>年度 | 韓 国      |          |          | 北 朝 鮮   |         |         |
|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
|          | 輸 出      | 輸 入      | 総 額      | 輸 出     | 輸 入     | 総 額     |
| 1970     | 835.2    | 1,984.0  | 2,819.2  | 366.0   | 439.0   | 805.0   |
| 1971     | 1,067.6  | 2,394.0  | 3,461.9  | 310.0   | 690.0   | 1,000.0 |
| 1972     | 1,624.1  | 2,522.0  | 4,146.1  | 360.0   | 630.0   | 990.0   |
| 1973     | 3,225.0  | 4,240.3  | 7,465.3  | 510.0   | 750.0   | 1,260.0 |
| 1974     | 4,460.4  | 6,851.8  | 11,312.2 | 770.0   | 1,200.0 | 1,970.0 |
| 1975     | 5,081.0  | 7,274.0  | 12,355.4 | 690.0   | 930.0   | 1,620.0 |
| 1976     | 7,715.0  | 8,773.6  | 16,488.9 | 620.0   | 800.0   | 1,420.0 |
| 1977     | 10,046.0 | 10,810.5 | 20,857.0 | 690.0   | 770.0   | 1,460.0 |
| 1978     | 12,710.6 | 14,971.9 | 27,682.5 | 950.0   | 960.0   | 1,910.0 |
| 1979     | 15,055.5 | 20,338.6 | 35,394.1 | 1,150.0 | 1,160.0 | 2,310.0 |

〈出所：朴憲一・李瑜煥著『北朝鮮社会の実態分析』洋々社、1982年、p.236。  
国土統一院の『南北経済現況比較』から作られている〉

86年に日朝貿易関係会社にあてた「輸出保険」の適用によって、現在は現金以外での輸入は行ないにくくなっている。債務問題が未解決のままなので社会主義以外の国とは貿易ができず、貿易総額では1981年から1988年までの間に2.4倍という増加を見せたが、貿易シェアでは、それまでの社会主義国59.4%は71.8%へと増大し、その他の国との貿易は減少し、偏った貿易となっている。(1981年ではソ連39.6%、中国19.1%、日本23.3%。1988年ではソ連58.1%、中国12.8%、日本12.3%)<sup>(41)</sup>

北朝鮮では、1984年1月に金日成の「足りない物は輸入しなければいけない」とする言葉に従い、「南々協力と対外経済の発展」という政策を採択し、1984年9月8日には「合営法」と「合営法施行細則」が施行され、事実上資本主義との関係も国家的に容認することとなった。そして翌年には、「外国人所得税法」、「合営会社所得税法」が施行され、頻繁に対外貿易関係、輸出関係に関する社説が『労働新聞』、『民主朝鮮』等に掲載された<sup>(42)</sup>。閉鎖的経済国家である北朝鮮が、独自の経済構造をも否定するに至った要因は、国際関係の変化と称してはいるが、結局は自国の経済発展の低迷をどうにかしたいという意識の表われだと考えられる。しかし、この政策も思うように活かされず、国内の経済循環がうまく行かないため、各経済単位が、物資や資金の自己調達を迫られており、約100社以上もある貿易企業が力を出しきれない問題がある。党の有力幹部や軍部が直接掌握する企業は、資金力もあり貿易を行なえるが、その企業の独占によりあとの企業は何もできないままというのが現状である<sup>(43)</sup>。また、国営なのに、貿易金融や決済業務を担当する銀行も一本化されておらず、貿易銀行、金剛銀行、大聖銀行などがひしめきあっている状態である<sup>(44)</sup>。北朝鮮としては、貿易構造を具体的にシェイプアップして、国際競争に太刀打ちできるような国際的商品を生産し、拡大された貿易を行なえるような体制に変わることが望まれる。

#### d) 国防費の負担削減ができない点

北朝鮮は旧ソ連・東欧圏の崩壊後、その市場を失い、現在は1980年代末に比べ約40%以上も貿易額が減っている。そして、そのため国内経済は深刻なマイナス成長に追い込まれ、石油不

足、食糧不足などによって、産業界だけではなく国家全体の危機に直面している。しかし、軍用産業だけはかろうじて維持している状態であり、北朝鮮は軍事国家だということがよく分かる。北朝鮮では、共和国政府が樹立された1949年9月9日をさかのぼること7カ月前の2月8日に人民軍が創建されている。つまり、軍が作ったのが国家なのである。その後、1962年12月に独自の国防構想における自衛策として、「四大軍事路線」を打ち出した。

「四大軍事路線」とは、1. 全人民の武装化、2. 全国土の要塞化、3. 全軍の幹部化、4. 全軍の現代化、という四つの点から成り立っており、これを見れば、国防政策が総動員型をしていて、国家が軍事一色に塗りつぶされていることが分かる。

北朝鮮では、予算についての総額数字などは発表されない。ただ、はっきりしているのは、毎年4月前後に開かれる国家予算の定例会議（国家機密とされる）があり、国家予算の歳出項目は主に、「人民経済支出」、「工業建設投資」、「社会文化費」、そして「国防費」としている点である。人民経済支出や工業建設投資、社会文化費は数字として発表されないが、国防費に関しては、予算額の何%という形で具体的な数字が発表されるので、その絶対額と対前年増加率が算出できる。国防費の計算は特殊なもので、実態よりはるかに低く見積もられているものと推定されるが、最近の傾向としては、他の費目より増加率が高いとされるのが特徴となっている。

一つの経済活動の例として、北朝鮮軍部が武器を輸出して、それによって得た外貨で石油や兵器を輸入したりすることも考えられているので、それが国防費として計算されるなら国防費の比率の高さも納得できる。しかし、明確な経済発展を目指すなら、国防費は国防費として歳出を押さえ、国民生活を考えるなら社会文化費に、また、直接経済に生かすなら経済発展の投資枠を作って確保するべきである。それにはまず、食料難に苦しんでいる現在、人民生活や経済を無視して、戦争備蓄米としての確保ならあり、航空用の石油ならあるが使用できない、とする考え方を、党の幹部から改革するべきであろう。

#### 第4章 北朝鮮の各経済計画

北朝鮮では、社会主義経済の特徴とされる経済計画を、1947年以来46年になる1993年まで行ってきた。具体的には、1954年の3ヵ年計画からスタートして、93年の第3次7ヵ年計画までとなる。その達成結果から経済計画を表4-1を参考に判断する。

表4-1 各経済計画の工業総生産実績

| 計 画        | 期 間      | 工業総生産<br>平均増加率 (%) |      |
|------------|----------|--------------------|------|
| 戦後復旧3ヵ年計画  | 1954～56年 | 実績                 | 41.7 |
| 5ヵ年計画      | 1957～60年 | 実績                 | 36.6 |
| (第1次)7ヵ年計画 | 1961～70年 | 実績                 | 12.8 |
| 6ヵ年計画      | 1971～76年 | 実績                 | 16.3 |
| 第2次7ヵ年計画   | 1978～84年 | 実績                 | 12.2 |
| 第3次7ヵ年計画   | 1987～93年 | 目標                 | 10   |
|            |          | 実績                 | 5.6  |

〈出所：小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』日本国際問題研究所、1988年、ならびにラチオプレス『北朝鮮政策動向』第212号（1993年）から作られた渡辺利夫著『アジア経済読本』第10章「北朝鮮…孤立と低迷」p.221より〉



表4-2 各経済計画における部門別達成数字と目標数字

|           | 10大<br>建設目標<br>(1974年2月) | 6ヵ年計画<br>達成数字<br>(71~76年) | 第2次7ヵ年<br>計画目標<br>(78~84年) | 80年代10大<br>展望目標<br>(80~90年) | 第2次7ヵ年計画<br>達成数字 | 第3次7ヵ年<br>計画目標<br>(87~93年) |
|-----------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------|----------------------------|
| 電力(億Kw/h) | 500                      | 280                       | 560~600                    | 1,000                       | —                | 1,000                      |
| 石炭(千万t)   | 10                       | 5                         | 7~8                        | 12                          | 7                | 12                         |
| 鉄鋼(万t)    | 1,200                    | 400能力                     | 740~800                    | 1,500                       | —                | 1,000                      |
| 非鉄金属(万t)  | 100                      | —                         | 100                        | 150                         | —                | 170                        |
| セメント(万t)  | 2,000                    | 800能力                     | 1,200~1,300                | 2,000                       | 1,200能力          | 2,200                      |
| 機械加工品(万t) | 500                      | —                         | 500                        | —                           | —                | —                          |
| 織物(億m)    |                          | 6能力                       | 8                          | 15                          | 8                | 15                         |
| 水産物(万t)   | 500                      | 160                       | 350                        | 500                         | 350              | 1,100                      |
| 化学肥料(万t)  | 500                      | 300                       | 500                        | 700                         | 500              | 720                        |
| 干拓地(万ha)  | 10                       | —                         | 10                         | 30                          | —                | 30                         |
| 穀物(万t)    | 1,000                    | 700                       | 1,000                      | 1,500                       | 1,000            | 1,500                      |

〈出所：玉城素・渡辺利夫編『北朝鮮一崩壊かサバイバルか』サイマル出版会、p.49より〉

## 1. 各経済計画の実施結果

朝鮮戦争前は、1947年度計画、48年度計画と単年度計画を実施している。その後は49年に、2ヵ年計画が実施されたが朝鮮戦争で中断、そして、朝鮮戦争で失った膨大な損害を回復させるために本格的な経済計画となる3ヵ年計画を進めた。

### a) 戦後復旧3ヵ年計画

1954年から3年後の56年にかけて、北朝鮮での独自の唯物史観に合わせて、物質的文化水準の向上を目標に進められたのが、戦後復旧の3ヵ年計画である。この時代の計画は、戦後すぐのものであったので、やはり軍事優先的な重工業主体であった。1955年には社会主義化のために、「すべての力を祖国の統一、独立と共和国北半分における社会主義建設のために—我が革命の性格と課題に関するテーゼ」<sup>(46)</sup>として、金日成の正統性を確立するための(いわばいかに国民をその気にさせて騙せるかという)命題が採択された。当時の生産水準を取り戻す意思の高さが戦時意識とつながり、また、ソ連や中国などの社会主義国からの援助もあって、工業総生産年平均増加率で見れば41.7%の達成<sup>(47)</sup>をみせ、この後に続く各経済計画の実績のなかでもトップの達成率を示すこととなる。

### b) 5ヵ年計画

1957年から61年までの5ヵ年計画では、社会主義国としてできるだけ忠実に経済計画に沿って、経済運営体制を築くことにポイントを置いていたことが分かる。そのためには、すべてが社会主義の所有でなければならず、この間、農業、中小商工業における土地・生産手段は共同所有となり、社会主義的所有体制を完成させた。そして、この経済計画の最大の特徴として大衆運動がある。1957年の「千里馬(チョンリマ)運動」がそれである。特徴としては、まず、金日成による現地指導(党と大衆の一心同体を強調することが目的)が行なわれ、そして、大衆運動化(教訓、経験の一般化が目的)させていく。「思想宣伝活動」、「集团的運動」に重点を置き、生産活動以外でも実施してきた。

「千里馬運動」は、社会主義国からの援助が減少し、資材不足・資金不足となったこの頃の

状況を隠蔽するためのものだとされる。しかし結果的には、この大衆運動の影響がプラスに働いて、工業部門では目標を2年半繰り上げて、実績36.6%の達成<sup>(48)</sup>を示した。

### c) 第1次7ヵ年計画

戦後復興がまずまずの成果を取めたことによって、1961年から67年(70年)までの第1次7ヵ年計画は、本格的な長期計画となった。この計画は、依然強い重工業重視の性格のなかに、東西緊張(1962年のカリブ海におけるキューバ危機)が重なり、国防と経済建設を同時進行する政策が打ち出されたことが特徴である。そのため、軍事部門に多くの資源・資金が流れ、経済は混乱した。頼りにしていたソ連・中国の援助の減少もあって経済計画は失敗となり、70年までの3年間の延長を余儀なくされ、期間中の工業生産平均増加率も12.8%と落ち込んだ<sup>(49)</sup>。この頃になると、中央集権的経済計画がはらむ欠陥や、官僚主義からくる不振が浮き彫りになり、党は意思決定への大衆の参加として、再度大衆運動を試みるが(「大安事業体系」、「青山里方法」)、結果的にうまくいかず、北朝鮮が持つ独自の経済体制である「自立的民族経済」に対する疑問が生まれ、それを打破するためになお一層強い主体思想の主張が求められた。

### d) 6ヵ年計画

1971年から76年にかけて行なわれた6ヵ年計画は、生産量の拡大より、主として製品の質の向上や既存施設・設備の改善に力を入れたものである。しかし、前経済計画の不振による実績重視の考えが根底にあり、そのために1973年に「三大革命小組」、「三大革命運動」による繰上げ達成運動が実施された。これによって75年には、1年4ヵ月繰り上げ達成を発表する成果を示したが、76年に「未達成高地完遂の年」、そして2年間の移行措置のなか、77年に「緩衝の年」<sup>(50)</sup>として、その後の78年の第2次7ヵ年計画までの空白時代を作ることとなり、失敗といえる結果となった。

この挫折の要因としては、前年計画の影響や経済計画の特徴として考えられる韓国の経済状況の影響がある。韓国の急速な経済発展をみた北朝鮮が、急速な高度工業化達成を実現しようとし、これによる経済の混乱と政治の激動が主な要因と考えられる。また、対外貿易(資本主義国からの近代プラントの導入)を求めた70年代にはオイルショックも起こり、その影響で起きた外貨事情の悪化が対外債務の累積につながり(1970年半ばには25億ドルとなる)、これも大きく要因として関わっている<sup>(51)</sup>。

### e) 第2次7ヵ年計画

「空白の2年間」をおいた後、1978年に始まった第2次7ヵ年計画では、80年に「10大展望目標」が発表され、「思想革命」といわれるほど人民生活の向上に力を入れるものとなった<sup>(52)</sup>。具体的にいえば、重化学・資源確保に力を入れつつも、街造りや学校造り、記念碑的建造物の建設を行ない、インフラ面での充実を目指した。これらは、金日成よりも金正日の指導(「100日戦闘」、「1980年代速度創造運動」など)によるものが大きいとされ、間接的な後継者の主張を示しているものと考えられる。この計画においての工業生産の成長は、目標を低く設定していたこともあり、前半では目標を上まわる工業生産の成長率が公表されたが(1978年17%、1979年15%)、後半においては年ごとの工業生産成長率の発表がなくなり、順調には行かなかったものと思われる<sup>(53)</sup>。

### f) 第3次7ヵ年計画

第3次7ヵ年計画も、不安定だった前計画の影響を受ける形で、「空白の2年間」の後1987年から実施された。この計画は、前計画の「10大展望目標」に多少の修正を加え、工業の成長

率も年平均10%に落とし、それを目標として、1993年までに達成しようとする、前計画の延長のようなものとなっている<sup>(54)</sup>。

この計画は、主に金正日の指示として行なわれて、社会主義としての技術革命、人民生活向上のための農林・水産・軽工業、そして首都建設を中心として考えられ、平壤の街造りにポイントを置いた<sup>(55)</sup>。しかし、ソ連という、北朝鮮にとっては石油・技術・資金・市場の面から援助してくれていた巨大な社会主義国が崩壊したことが大きな影響となり、1993年の第3次7ヵ年計画は失敗したといえる結果に至った。

工業総生産の年平均増加率では5.9%と、当初目標として低く掲げていた10%の約半分となっている。そして、1988年から90年の統括報告によるいくつかの部門の生産量の発表をみれば、10大展望目標、第3次7ヵ年目標のいずれにもほど遠い結果であることが分かる<sup>(56)</sup>。(表4-3の第3次7ヵ年計画の計画目標と途中発表数字を参照。)

表4-3 第3次7ヵ年計画の目標と途中発表数字

|           | 計画目標   | 1988年末 | 90年末      | 88~90年成長率 | 目標達成率 |
|-----------|--------|--------|-----------|-----------|-------|
| 電力(億Kw/h) | 1,000  | 540    | 564       | 4.4%      | 56.4% |
| 石炭(万t)    | 12,000 | 8,300  | 8,700     | 4.8       | 72.5  |
| 鉄鋼(万t)    | 1,000  | 690    | 712       | 3.2       | 71.1  |
| セメント(万t)  | 2,200  | 1,300  | 1,390     | 6.9       | 63.2  |
| 化学肥料(万t)  | 720    | —      | 582       | —         | 80.8  |
| 織物生地(億m)  | 15     | 8.5    | 8.8       | 3.5       | 58.7  |
| 穀物(万t)    | 1,500  | —      | 910~1,000 | —         | 66.7  |
| 水産物(万t)   | 1,100  | —      | 400       | —         | 36.4  |

〈出所：玉城素・渡辺利夫編『北朝鮮—崩壊か、サバイバルか』サイマル出版会、1993年、p.62。  
『労働新聞』主筆の『読売新聞』への発表数字から作られた表を抜粋したもの〉

当時1987年は、金日成の誕生80周年のためとして、また、1988年の韓国で行なわれるソウル・オリンピックに対抗するため、1年8ヵ月繰上げ達成することを目指した、大幅なスケジュール変更を行なったことも失敗の要因とされる<sup>(57)</sup>。「党の命令指示に対する絶対性・無条件性の精神で、忠誠の戦闘を繰り広げる」として、巨大規模の建設を次から次へと打ち出し(立ち腐れとなっている柳京ホテルなど)、急いで完成するようにと号令をかけた党の方針は、異常といっても過言ではないものである。

このように経済計画は、様々な歴史と体制要因により、復興3ヵ年、5ヵ年計画以外はすべて失敗という結果に至った。1970年代後半からの経済の衰退は、国民生活までも影響を与え、悪化させ、現在言われ続けている国家崩壊の危機に直接結び付いているとされる。

## 2. 韓国の経済開発計画と比べて<sup>(58)</sup>

一方、この間全般を通して韓国をみると、1962年からの経済開発計画のなかで、73年のオイル・ショックにより74年(-8.0%)、75年(-7.1%)と世界経済の不況のあおりを受けてマイナスを示したものの、1979年までの18年間、経済成長率の年平均は9.3%と高い成長率を示している。しかし、韓国経済も次第に陰りをみせて、1979年には急激に鈍化し、80年には初め

て成長率がマイナス5.7%、貿易赤字47億ドル、消費者物価上昇率28.7%、失業率6.3%を記録して大きな危機を迎えることになった。

北朝鮮においても、同じようにオイルショックによる影響があって、燃料不足が起これば経済は衰退した。

しかし、ここから両国の間に大きな相違が生じる。体制の特徴というべきか、北朝鮮は悪化した経済をなお悪化させてしまうような過大な計画を立て、労働力・燃料の浪費による国民生活の危機までも作ってしまうことになる。韓国においては、国際市場の回復に伴って経済が回復し、現在は着実に実績を広げている。北朝鮮は閉鎖的な経済ゆえに競争能力がなく、対外経済を理解できなかったぶん経済復興に苦しみ、「自立的民族経済論」の根本的改革を行なうことで経済の転換を図ったが、結果的には対外政策は刷新されることもなく、以前の通りの失敗したままの状態である。北朝鮮は、経済の基本路線が何の解決策も持たないまま現在を迎え、その危機は深刻化している。

## 終章 北朝鮮の復興を考える

「自立的民族経済」とは、北朝鮮が朝鮮戦争後に産んだ赤ちゃんのようなもので、ソ連と中国からの支援により大きく育ててもらい、そして、そのソ連との経済自立をめぐる対立という思春期を経て成人となった軍需政策主体で、軍人が分厚い壁に閉じ込めて考えた、戦争のための軍用秘密経済である。

金日成を敬愛するように仕向けた教示、国民生活を無視した党の政策、および出版・芸術・文学などもこの宣伝伝達方法の煽動の道具として用いることによって、国民を洗脳して金父子経済に都合よく動員する。この経済政策、社会主義体制のゴールが、今日の食料難、燃料難である。

1995年12月30日の朝日新聞では、「北朝鮮の子供210万人が飢餓の危機に直面している」との国連食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)の共同声明が発表されている。妊婦と、乳児も含めた子供たちが栄養不足や寒い冬の襲来のなかで物が無い状態のまま暮らしているといわれる。これが一時期「楽園」とまでいわれた北朝鮮なのか、どこが国民のためか、何をもって勝利のためのチュチェ(主体)というのかと思う。

この論文の目的である北朝鮮経済の特徴といわれる「自立的民族経済論」を追求して、北朝鮮の経済には肯定でき、賞賛できるものが何一つないことが分かった。復興3ヵ年計画、5ヵ年計画の成功も元はといえば、地下資源が豊富だったことによる短期間のもので、1970年の中盤あたりで経済は見事に韓国に逆転されている。

北朝鮮に残された経済復興解決策はあるのだろうか。韓国との統一がベストなのか、それとも新しい体制を作ることなのか……。私は次のことを提案する。適えにくいことであり、実践することは不可能かもしれないが。

まず、今まで「バカだから、付き合いにくいから、近代的ではないから」と関係を否定してきた日本政府が、戦後補償も兼ねて、北朝鮮の貿易未払いの累積分を払ってあげるといふ点。そして、北朝鮮が依然減らすことのない軍事費を減らす約束で、その浮いた予算を有効に使うための技術援助・経済援助を円借款で考える。以前、中国が北朝鮮に「軍事関係には絶対使わないと強く約束させて」石油を輸出した経緯もあるので考えられないこともない。

もう一つは、北朝鮮国内の問題として、もうここまで危機が迫った状態なのだから、党を潰

すしか方法はないと思う。国際社会に認められるには、金正日が父親のことも含めて自己批判を一度発表してみることをやらなければいけない。このイデオロギーをそのままにしての進歩はありえない。日本の天皇制を吸収してマネて、新しい体制を作るのも方法としてはいいと思う。北朝鮮は、政治(軍事)と経済を矛盾させたら、経済は復興するだろうが、国としての成長はなくなると思われる。だとすれば、この体制を変化させつつ経済だけの復興を考えればよい。たとえば、日本の歴史にみられる封建制度や、徳川幕府の参勤交替などを例に試してみるなりして、今までの体制を少しずつ変化させ、金王朝でありながら資本主義的経済も理解できる新しい体制を作るのが望ましい。

しかし今の北朝鮮には、体制の変化やイデオロギーの転換、資本主義経済の情報・分析力も必要だが、何よりも兵力百万人を越える世界第五位の軍事費を減らす勇気と理解力と、食べ物、石油が必要なのである。このためにはやはり韓国、そして日本の共同した援助が必要だと考える。北朝鮮2000万人を救うのは同じアジアの人間なんだと私は思う。

## 註

- (1) 関川夏央ほか『検証北朝鮮』ジャラパン出版、1992年、p.178所載の1992年度「新年の辞」。
- (2) 『朝日新聞』1995年12月20日、第9面。
- (3) 白頭山に登る会編『平壤の金さん目安箱』交隣社、1994年、p.82を参考にした推定数字。
- (4) 『朝日新聞』1995年12月28日、第3面。
- (5) ポスト・サビオ・ムック『北朝鮮世紀末読本』小学館、1994年、付録。
- (6) 同上書付録。
- (7) 東アジア貿易研究会『朝鮮民主主義人民共和国—ハンドブッカー1991年版』1991年、p.40。
- (8) 金正日にはまだ「新年の辞」としての発表はなく、新聞社説や党としての発表などの形で声明を出している。
- (9) 『朝日新聞』1996年1月3日、第2面。
- (10) 金日成は国民を社会主義にのっとって「人民」としている。
- (11) 1957年に行なった大衆運動。第3章で詳説。
- (12) 1961年金日成が大安電気工場に現地指導を行い、工業管理を従来の支配人単独制度から党の直接管理へと変えたもの。
- (13) 本論文では、歴史的な事柄に関しては韓国を「南朝鮮」とした。
- (14) 玉城素監修、NK会編『北朝鮮Q&A100』亜紀書房、1992年、p.36。
- (15) 玉城、同上書、p.37を参照。
- (16) 玉城、同上書、p.37を参照。
- (17) 玉城、同上書、p.37を参照。
- (18) 鐸木昌之「北朝鮮の経済建設路線—自立的民族経済論と『改革・開放』政策」松本三郎・川本邦衛編『ベトナムと北朝鮮』大修館書店、1995年、p.222。
- (19) ホン・スンウンは北朝鮮の経済学者で、はっきりした経歴などは分からないが、おそらく党の宣伝マンとしての学者兼作家であると思われる。この章は主に鐸木昌之氏が上記『ベトナムと北朝鮮』のなかで書いた、ホン・スンウンの「自立的経済論」の説を参考にしている。
- (20) 鐸木、前掲論文、p.229所載の金正日『主体思想について』平壤、外国文出版社、1982年、p.50の引用。
- (21) 鐸木、前掲論文、p.229。
- (22) アジア経済研究所『アジア動向年報1992年版』1992年、p.37の韓国、p.70の北朝鮮の主要統計より。

- (23) この節は、前掲『北朝鮮Q&A100』の「北朝鮮の経済構造はどうなっているのでしょうか？」p.228以下を参考に作成。
- (24) 玉城、前掲書、p.151。
- (25) 東アジア貿易研究会、前掲書、p.62。
- (26) 玉城、前掲書、p.82。
- (27) 玉城、前掲書、p.152。
- (28) 玉城、前掲書、p.154。
- (29) 玉城、前掲書、p.155。
- (30) 玉城、前掲書、p.155。
- (31) 東アジア貿易研究会、前掲書、p.66。
- (32) この項目は、『北朝鮮Q&A』の「地下資源」p.152を参考に作成した。
- (33) この項目は、『北朝鮮Q&A』の「鉄道事情」p.156を参考に作成した。
- (34) この項目は、『平壤の金さん目安箱』の「北朝鮮経済の現状は？」p.198を参考に作成。
- (35) 玉城、前掲書、p.198。
- (36) 鐸木、前掲論文、p.233～238を参照。
- (37) 鐸木、前掲論文、p.233を参照。
- (38) 玉城、前掲書、p.97。
- (39) 「三大革命小組」とは、1973年の「三大革命」のテーゼに従い金正日がその年の2月に組織、指導した活動。忠誠心の強い若者を集めて、彼等を組織、動員して全国の工場、企業、共同農場で指導したもの。また、「70日戦闘」、「200日戦闘」、「新200日運動」、「80年代速度創造運動」、「90年代速度創造運動」は速度戦と呼ばれ、大衆運動の一つとして考えられる。
- (40) 東アジア貿易研究会、前掲書、p.69。
- (41) 東アジア貿易研究会、前掲書、p.70の主要対象国別貿易額・比率図より。
- (42) 鐸木、前掲論文、p.240。
- (43) 玉城、前掲書、p.164。
- (44) 玉城、前掲書、p.165。
- (45) 玉城、前掲書、p.149。
- (46) 玉城、前掲書、p.37。
- (47) 室岡鉄夫「北朝鮮一孤独と低迷」渡辺利夫編『アジア経済読本』東洋経済新報社、1994年、p.221。
- (48) 室岡、前掲論文、p.221。
- (49) 室岡、前掲論文、p.221。
- (50) 玉城素「北朝鮮経済の現状と問題点」三谷静夫編『朝鮮半島の政治経済構造』日本国際問題研究所、1983年、p.110。
- (51) 東アジア貿易研究会、前掲書、p.44。
- (52) 東アジア貿易研究会、前掲書、p.44。
- (53) 室岡、前掲書、p.225。
- (54) 室岡、前掲書、p.225。
- (55) 室岡、前掲書、p.227。
- (56) 室岡、前掲書、p.227。
- (57) 室岡、前掲書、p.227。
- (58) この節は、玉城の前掲「北朝鮮経済の現状と問題点」p.110以下を参考に作成。

#### 参考文献

玉城素「北朝鮮経済の現状と問題点」三谷静夫編『朝鮮半島の政治経済構造』日本国際問題研究所、

1983年

- 鐸木昌之「北朝鮮の経済建設路線－自立的民族経済論と『改革・開放』政策」松本三郎・川本邦衛編『ベトナムと北朝鮮』大修館書店、1995年
- ARCレポート『北朝鮮－経済・貿易の動向と見通し』(財)世界経済情報サービス(ワイス)、1994年
- 玉城素・渡辺利夫『北朝鮮－崩落か、サバイバルか』サイマル出版会、1993年
- 玉城素監修・NK会編『北朝鮮Q&A100』亜紀書房、1992年
- 佐藤勝巳編集代表・現代コリア編集部編『韓国・朝鮮 そこが知りたい』亜紀書房、1987年
- 朴憲一・李瑜煥『北朝鮮社会の実態分析』洋々社、1982年
- 東アジア貿易研究会『ハンドブック朝鮮民主主義人民共和国1991』1991年
- 関川夏央『検証 北朝鮮』ジャブラン出版、1992年
- 白頭山に登る会編『平壤の金さん目安箱』交隣社、1994年
- 朝鮮問題研究所『月刊朝鮮資料』1995年1月号、1995年
- 室岡鉄夫「北朝鮮－孤立と低迷」渡辺利夫編『アジア経済読本』東洋経済新報社、1994年
- 鐸木昌之『北朝鮮－社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会、東アジアの国家と社会3、1992年
- ポスト・サビオ・ムック『北朝鮮世紀末読本』小学館、1994年

(卒論指導教員 浅野幸穂)